

- 一二 「ブラジル」 移民関係雑纂三六〇
 一三 「メキシコ」 革命動乱関係一件四三一
 一四 露国革命関係一件四三六
 一五 反過激派関係雑件五三一
 一六 「オムスク」 政府承認問題一件六〇六
 一七 「シベリア」 出兵関係一件四七九

附録 日本外交文書大正八年第一冊日附索引

事項一 米国移民法制定及修正一件

- 一 三月二十二日 在ポートランド杉村領事ヨリ
内田外務大臣宛(電報)
人種的差別無キ 移民政策ノ採用ヲ主張スル
「オレゴニアン」社説報告ノ件

第一九号

三月二十二日発行ノ「オレゴニアン」ハ其社説ニ於テ何人ニモ平等ナル法律ヲ作レト題シ石井大使ノ講和會議ニ対スル人種的差別待遇撤廃ノ要求ハ人種ノ如何ニ拘ラズ市民タルベキ外国人個人ノ適不適及ビ当國ノ労働能力ヲ基礎トル移民政策ヲ採用スベキ必要ヲ促セルモノナリ此方法ヲ採用セバ外國ヨリモ抗議セラルル虞ナカルベシ日本ハ其国人ヲ送ラムガ為抗議スルニ非ズ唯當國ノ法律ニ於テ其人民又他国人ニ比シ劣等視セラルルヲ欲セザルガ為ナリ吾人ハ實際上日本人ヲ制限シ得ルト同時ニ斯カル不面目ヲ免レシムル手段ナキニ非ズ夫ハ過般 National Committee for Constructive immigration legislation 依リ提議セラレタル

各国ヨリノ移民入國数ヲ現在米国ニ於ケル外国人中帰化又

一 米国移民法制定及修正一件 一一

一 米国移民法制定及修正一件 三

二

年間外国人移入国禁止案ノ提出アリタル件

第三八八号

ル、ホノルル各領事宛別信写送付
(附屬書)

加州選出下院議員 Raker ハ亞細亞人労働者入國禁止案及
二ヶ年間移民入國禁止案ヲ提出シ又「ワシントン」州選出
下院議員「ジョンソン」ハ二ヶ年間外国人移入国禁止及移
民ノ登録並ニ同化等ニ関スル法案ヲ提出シ三案共委員附託
トナレリ

三 五月二十九日 在米國石井大使ヨリ
内田外務大臣宛

米国下院移民及帰化委員長ジョンソン提出ノ

新移民法案ニ関スル件

附屬書 同日石井大使発在桑港、ロスアンゼルス、シア
トル、ホノルル各領事宛公信写

公第三八八号 大正八年五月二十九日

(六月二十五日接受)

在米

特命全權大使 石井菊次郎(印)
外務大臣子爵 内田 康哉殿

大正八年五月二十九日附在桑港、ロスアンゼルス、シアト

尠ベクト被存目下當方ニ於テ篤ト研究中ニ有之候得共貴官
ニ於テモ詳細御研究ノ上何等御氣付ノ点至急當方及本省へ
御報告相成度此段申進候也

註 別紙省略

四 六月七日 在米國石井大使ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

一時的移民禁止及在留外国人取締ニ関スル各
種法案米国議会ニ提出ノ状況報告ノ件

機密公第五号

五 六月七日 在ロスアンゼルス大山領事ヨリ
内田外務大臣宛

米国下院移民及帰化委員長ジョンソン提出ノ

新移民法案ニ付意見稟申ノ件

(七月十八日接受)

大正八年六月七日

在ロスアンゼルス

領事 大山卯次郎(印)

外務大臣子爵 内田 康哉殿

本件ニ關シ在米石井大使ヨリノ訓示ニ基キ同大使宛別紙機
密華第四号写ノ通リ愚見申進候間右供貴覽候 敬具

(附屬書)

機密華第四号写

大正八年六月七日

在ロスアンゼルス

往電第三七八号及往電第三八八号報告以後一時的移民禁止
及在留外国人取締等ニ関スル各種法案統々両院ニ提出セラ
レタルガ最近下院移民委員会ニ於テ(一)一定期間移民入國ヲ
禁止スルコト(二)好マシカラザル外国人ノ追放(三)外国人革命
運動等ノ行動ヲ嚴重ニ監視スル為外国人登録制度ヲ設定ス
ルコト等ニ関スル法律制定ノ目的ヲ以テ六月十二日ヨリ関
係者ノ意図ヲ聴取スルコトニ決定セリ今回議会ニ提出セラ
レタル法案ハ概シテ移民ノ一時禁止ニ依リ国内労働問題ノ
調節ヲ計ル外在留外国人ニ対スル米国主義ノ宣伝及無政府
主義者ノ取締ヲ主要ナル目的トスルモノニシテ最近当地外

特命全権大使子爵 石井菊次郎殿
新移民法案ニ閲スル件

今回華盛頓州選出下院議員ジョンソン氏ヨリ新移民法案ヲ議会ニ提出致候趣ヲ以テ右研究ノ上氣附ノ点至急申進方同法案写御添附ノ上客月二十九日附羅往第六号貴信ヲ以テ御申越ノ趣敬承致候右ニ対シ本官ノ概見スル処ニ依レバ

一、本法案第二節 (Sec. 2) 第壱項ニ於テ本法制定後二ヶ年間總テノ外国人ノ移入ヲ禁止シ其除外例トシテ第弐

項中 Otherwise admissible aliens lawfully resident in the United States トアリ右ハ合衆国内ニ合法ノ住所ヲ有スル外国人中現ニ合衆國ニ在留中ノ者ニ対シ引続キ其在留ヲ許可シ且都合ニ依リ一時出国シタル場合ニハ其再入國ヲ許可スルモノト解セラル、モ Lawfully resident ナル字義ノ解釈如何ニ依リ法文ノ精神ガ有名無実ノモノトナルナキヲ保セス例ヘバ合衆國內ニ於テ店舗、農園、工場等ノ如キ一定ノ事業地又ハ居宅等ヲ有スル者ニ対シテハ解釈上疑問ヲ生スル危險少カルベキモ一定ノ事業地又ハ居所ヲ有セザル労働者又ハ都合

実上彼等ノ再渡航ヲ禁止スルガ如キ結果ヲ生スルコトナシトセズ思フニ本項ハ本法中我在留民ニ対シ最モ利害ノ関係大ナルニ付出来得ベクンバ再渡米者ニ対シテハ入国自由ノ原則ヲ認メシムルヲ必要ト認ム

但シ實際ノ困難ハ法文ノ規定ヨリモ入国ノ際ニ於ケル移民官ノ取扱手加減如何ニアルベシ

一、本節第四項ニ於テ宗教家、著述家、化学者、土木技師、美術家、医師ハ六ヶ月以内ニ限リ入國ヲ許可スベシトアリテ俳優、講演者、声楽師、看護婦、大学及専門学校教授、公認セラレタル学者等ノ如キ從来契約移民制限中ヨリ除外セラレタル階級ノ者ヲ其内ヨリ除外セリ從ツテ本法実施ノ上ハ本項列記ノ者ノ外ハ広ク社會ヨリ公認セラル、地位ノ者ト雖モ總テ絶対ニ入國スル能ハサルコト、ナリ又入國ヲ許サル、階級ノ者ト雖モ其滯在ヲ六ヶ月ニ制限セラル、ヲ以テ其入國ノ目的如何ニ依リテハ非常ニ不便併ニ不都合ヲ感ズベク文明

ノ通義タル世界ノ平和的交通ノ本義ニ戻ルモノナルニ付是等特種ノ階級ノ者ニ対スル制限ハ出来得ル限り寛

大ナラシムルヲ要スニ当地ノ如キ日本在留者ノ多数ナル處ニ於テハ其娛樂機關タル俳優、音曲師ノ入国医院ノ為メニ必要ナル看護婦、精神界ノ指導者タル宗教家等ノ入国ヲ自由ナラシムルコトハ啻ニ直接ニ利益ヲ受クル在留者ノ為メノミナラズ結局是等在留者ヲ有スル米国自身ノ為メニ極メテ有利ナルヘント思考ス

一、同節第五項学生ニ閲スル規定中學生ハ總テ入國ノ際予メ其在学スベキ学校又ハ研究所ヲ指定スベキモノナルヤ否ヤ若シ指定スベキモノトセバ途中ヨリ之ヲ変更スル事ヲ得ルヤ否ヤ明カナラザルモ其末文ニ依リテ推測スレバ始メヨリ之ヲ指定シ置クベキヲ予期スルガ如ク又研究ノ都合ニ依リ途中ヨリ指定地ヲ変更スルコトハ差支ナキ精神ナルベキモ法文中明確ニ規定セラレザルヲ以テ現法文ノ儘ニテハ留学生ノ為メニ甚タ不安ナルヲ免レザルベキニ付予メ便宜ノ取扱ヲ受ケラレ得ベキ様修正セシムル必要アリ

一、同節第六項中男子十八歳以下ノ者ニ限り同伴又ハ呼寄

一、第五節 (Sec. 5) ハ在留ノ外国人ニ対シ登録ヲ強制スベキコトヲ規定シ第十一節 (Sec. 11) ハ右手続ヲ為スニ当リ被登録者ヨリ一定ノ手数料ヲ徵収スベキコトヲ規定セリ右ハ合衆國ニ於テ内国人ニ課セザルノ手続金ヲ賦課スルモノニシテ其結果外国人ハ内国人ノ負担スルコトナキ課金ヲ徵収セラル、コト、ナリ日米條約

一 米国移民法制定及修正一件 六 七

第一条 第二項 該臣民又ハ人民ハ何等ノ名義ヲ以テスル

モ内國臣民又ハ人民ノ納附シ若クハ納附スルコトアル
ベキ所ト異ルカ或ハ之ヨリ多額ナル課金又ハ租税ヲ徵

ルニ付右手数料ヲ徵收スル規定ハ之ヲ削除セシムルヲ
要ス

一、本法ハ本邦人ニ対シ極メテ重大ナル關係ヲ有スト雖モ
英吉利人仏蘭西人伊太利人等ハ合衆国トノ交通日本人
ニ比シ更ニ頻繁ニシテ且其利害關係更ニ重大ナルニ付
之等諸國ノ本法ニ対スル態度如何ハ我ニ取り極メテ多
大ナル参考トナルベシト思考ス

右ハ極メテ概略的研究ノ結果ニ有之未ダ充分尽サマル所ア
ルベシト存候得共不取敢氣付ノ廉御参考迄申進候 敬具

(本信写送先、外務大臣)

六 月十六日

在紐育富井總領事代理ヨリ
内田外務大臣宛

「サクラメント、ビー」主筆ガ「ギュリック」

提出ノ移民比例制限案ヲ攻撃セル旨ノ新聞報

道報告ノ件

第四三一号

六月十一日下院移民委員会 ギュリック博士 percentage

immigration plan 即チ外国移民ノ入国ヲ許可スルニ当リ

米化セル同国人ノ員数ヲ基礎トシテ其入国ヲ許可スベク日

本人支那人等ニ対シテモ同様ノ割合ニテ其入国ヲ許可スル

ノ案ヲ述ヘタル処委員会ハ勿論一般言論界ノ注意ヲ喚起シ

中ニハ同博士ガ日本ノ手先トナリ居ルニアラズヤト疑ヒ居

ル向モアリ又加州「サクラメント、ビー」主筆「マクラッ

チ」ハ十三日同委員会宛文書ヲ以テ極力「ギュリック」

案ヲ攻撃シ又日本トノ紳士協約ヲ即時ニ廃棄シ日本人ノ永

久的入国禁止及土地所有禁止ニ付立法制定ノ必要アルコト

ヲ主張セリ

在ホノルル

臨時代理大使 出淵 勝次殿

在ホノルル

総領事 諸 井 六 郎

在米

臨時代理大使 出淵 勝次殿

新移民法案ニ關スル件

本件ニ關シ客月二十九日付布往第四号ヲ以テ卑見具申方御

來示ノ趣敬承本法案ハ申ス迄モナク自國民保護ト過激思想

ヲ有スル外人ノ取締及米化助長ヲ目的トセルヲ以テ特ニ区

別待遇ト認ムベキ規程ヲ存セサルノミナラス既ニ紳士協約

ノ下ニ渡航ヲ制限セラレ居ル本邦人ニ及ホスヘキ影響ハ多

公第一〇一號

七号写

(七月二十一日接受)

公第九五號

大正八年六月十六日

在紐育

総領事代理領事官補 富 井 周(印)

外務大臣子爵 内田 康哉殿

本月十三日 V. S. McLatchy, editor of the Sacraments

Bee & U. S. House Immigration Committee ニ対シ本月十二日 Dr. Gulick マニ同委員ニ提出シタル日本ニ好都合

ナル所謂移民比例制限案ナルモノヲ攻撃スル書面ヲ送リタル趣本月十四日当地發行 New York Times ハ別紙切抜ノ如キ記事有之候間為御参考茲ニ及送付候 敬具

註 別紙切抜省略

七 六月十七日 在桑港太田總領事ヨリ

内田外務大臣宛(電報)

ギュリック博士ノ移民比例制限案ガ一般言論

界ノ注意ヲ喚起セル旨在米大使ヨリ報告ノ件

第一一七号

在米大使発本官宛電報第六二号左ノ通大臣へ転電アリタシ

(七月二十一日接受)

六

公第一〇一號

大正八年六月二十五日

在ホノルル

総領事 諸 井 六 郎(印)

外務大臣子爵 内田 康哉殿

本件ニ關シ別紙写ノ通在米臨時代理大使ヘ回申致置候間右

及御送附候 敬具

(附屬書)

米第七号写

大正八年六月二十五日

在ホノルル

総領事 諸 井 六 郎

七

大ナラサルカ如ク思考セラル、モ本法案ト現行条約及紳士協約トノ関係ハ別論トシテ其実施ノ暁布娃在留本邦人及其渡航ニ及ホス影響ニ就キ気付キタル「一点ヲ挙クレハ」

(一)僧侶又ハ開教師宣教師弁護士著述家化学者土木技師美術家及医師ハ自由渡航ヲ制限セラレ本法案第二条但書ニ依リ停止期間内滞在期間ヲ六ヶ月以内ニ制限セラルコト、

ナルモ当地ニ渡航スル本邦僧侶開教師宣教師及医師ハ更代又ハ其ノ事由ニ依リ何レモ長期滞在ノ希望ト必要ヲ以テ渡航スル者ナル実情ニ鑑ミ現行移民法規定ノ通自由入国ヲ許可スルカ或ハ必要ニ応シ六ヶ月ノ期間ヲ延長スルコトヲ得ル様修正セシムル必要アリ又俳優美術家講演者声楽師看護婦僧侶大学又ハ専門学校教授学芸的職業トンテ公認セラレタル階級ニ属スル者婢僕トシテ雇用セラル者ノ入国ハ現行移民法第三条但書ニ依リ差支ナキニ本

法案第二条但書ニハ移民法第三条但書第四云々トアルヲ以テ当地在留本邦人ノ娯楽機関并ニ病院其他ニ呼寄スヘキ俳優芸術家講演者看護婦新聞記者等ハ熟練労働者トシテ呼寄セノ手続ヲ為ス外渡航全然不可能トナル不便アリ

(二)子息ノ呼寄ハ本案第一条但書ニ依リ十八歳以下ニ限ラレ
不^レ便アリ

右不取敢及具申候 敬具
本信写送付先 外務大臣

九 六月二十八日

在桑港太田總領事ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

ギュリック移民法案ニ關スル米国下院移民委

員会ニ於ケル論議ノ状況在米臨時代理大使曰 リ報告ノ件

第一一九号

在米代理大使堺外務大臣宛

第四六七号

「ギュリック」博士が下院移民委員会ニ Percentage of Immigration Plan ヲ提出シタル次第ハ 往電第四三一号ヲ以テ報告ニ及ヒタル處其後内密ノ方法ニ依リ入手セル委員会速記録ニ就キ詳細研究セルニ同案中日本人ニ入国ヲ許容セントスル点ニ関シ辛辣極端ナル攻撃的質問頻リニ起リ之ヲ綜合スルニ日本人ノ米化能力ヲ疑フ理由トシテ大要(一)日本本人ハ「ルーラー」ニ対シ特別ノ迷信ヲ有ス(二)加州布娃ニ於ケル現在ノ示ス如ク日本移民ハ割拠的生活ヲ為スヲ常トシ米国人ト融合雜居スルヲ好マス(三)日本移民ハ所在日本語学校ヲ設ケ日本の教養ヲ施シ其ノ子弟ノ米化ヲ妨碍シツ、アリトノ三点ヲ指摘セリ尚本月十九日「ゼンクス」教授ハ同委員会ニ出席シ巴里會議カ山東ヲ日本ニ割譲シタルハ他日極東ノ戰禍ヲ生ムモノニシテ米国モ之ニ累セラル、ニ至ルベシト述べ次テ二十日上院議員「フィラン」モ同委員会

タルモ当地在留本邦人ハ移民トシテ渡航ノ困難ナルヨリシテ二十歳以下ノ男子ヲ養子トシテ呼寄スル者不尠是等ハ内規上実子呼寄ノ場合ト異リ入籍後五ヶ年ノ経過ヲ要スル事例不尠仮令五ヶ年ノ内規ヲ減縮スルトスルモ十八歳ニ低下スルハ不便ナルモノアリ

(三)本法案第十一条ノ登録及登録更新手数料ニ關シテ英語ノ素養米国ノ歴史及政体ニ關スル智識ノ深浅ニ依リ更新手数料ヲ異ニスルハ米化促進ノ趣旨ニ出テタルモノナルモ当地在留邦人ノ多数ハ出稼移民ニシテ日本語ノ智識サヘ疑ハル、状情ニ徴シ事実手数料ノ軽減ヲ享クル資格アルモノハ極メテ寥々ニシテ多数ハ毎回規程通ノ手数料ヲ徵収セラル、コトニナリ本邦移民ハ過重ノ負担ヲ受クルノ不^レ便アリ

一 米国移民法制定及修正一件 一〇一

一〇

虞アルニ付十分慎重ノ態度ヲ執ル様注意ヲ与ヘ置キタルカ幸ヒ委員会ノ態度前述ノ如ク緩和シ来レルニ付追テ委員会ニ於テ直接移民問題ニ付利害関係ヲ有スル眞面目ナル方面例へハ運輸会社製造家等ノ意見ヲ聽取シ具体的傾向ノ現ハルル迄委員会ニ於テ hearing ヲ終了スル迄尚少クモ一ヶ月以上ヲ要スヘシトノ説アリ

從來通リ議会ノ経過ヲ注意スルニ止メ進ンテ何等積極的ニ措置セサル考ニ付御含置アリタシ

桑港「ホノルル」ヘ電報シ「シアトル」「ロスアンゼルス」

「ポートランド」ヘ郵送シ尚往電第四三一号モ同様転電及

郵送セリ

一〇 六月二十八日 在桑港太田總領事ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

米國下院移民委員会ノ移民法案審議ニ閑シ在

留邦人力輕々シキ論議ヲ為サザル様指導方

大使ヨリ太田總領事ヘ指示ノ件

第一二〇〇号

在米大使発本官宛第六五号

外務大臣宛第四六七号ニ閑シ移民委員会今後ノ経過ハ内探

バ我邦人ノ企業ニ如何ナル程度ノ影響アルヘキヤ、比律賓ニ於テ右ノ如キ立法ヲ必要トスヘキ労働過剰ノ事実アリヤ並ニ仮令該案成立スルモ比律賓議会ニ於テ入國禁止ヲ緩和スヘキ立法ヲ見ルヘキ見込アリヤ等ノ点ニ閑シ貴地方ノ事情ニ照ラシ貴官ノ御意見至急稟申アリタシ

一一 七月九日 在米國出淵臨時代理大使宛(電報)

ジョンソン新移民法案ニ閑シ再渡航者及商人

ノ入國確保ノ措置、学生ノ卒業後ノ滞米ニ付

意見問合並調査報告方訓令ノ件

第四八七号

公第二三八号貴信添付新移民法案ニ閑シ

(一) 移民入國禁止期間我再渡航者ノ入國ヲ確保シ置ク必要ア

ル処法案中ニハ再渡航者ノ全体ニ適用セラルヘキ明文ナ

ク四頁五行 Lawfully resident 即チ適法ニ居住セル者ヲ

除外セル規定ノ運用ニ依ルノ外ナシト認メラル、ニ付テ

ハ所謂適法ニ居住セル事ノ立証ハ如何ナル手続ニ依ルヘキモノナリヤ右ノ手続ハ在米者及一時帰朝中ノ者ニ取り格別ノ不便ナク履行シ得ヘキ性質ノモノナリヤ適當ノ向

ノ上隨時通報スヘキニ付御心付ノ廉其ノ都度御申越アリタク尚申迄モナキ義ナカラ右消息外間ニ洩レサル様御配慮相成タキハ勿論在留民団体又ハ邦字新聞ニ於テ此ノ際輕々敷論議ヲ為シ徒ニ排日論ヲ挑發スルカ如キコトナキ様然ルベク御指導ヲ請フ

大臣及「ホノルル」ヘ転電シ「シアトル」「ポートランド」

「ロスアンゼルス」ヘ郵報アリタシ

一一 七月八日 在マニラ相原總領事代理宛(電報)

米國新移民法案ノ比律賓適用ニ閑シ調査方訓

令ノ件

第二四四号

目下米國議会ニ於テ懸案中ノ移民法案中ニハ同案通過ノ日ヨリ二ヶ年間凡テノ外国移民ガ米國及其領土ニ渡來スル事ヲ禁スル条項アリ(尤モ米國居住者及其父母妻子、旅行者、並ニ特殊ノ職業ヲ有スル者ニ対シテハ除外規定アリ)而シテ比律賓ニ就テハ原則トシテ該案ノ適用ヲ見ルヘキモ比律賓議会ハ別段ノ法規ヲ通過シ大統領ノ裁可ヲ得テ實施スルコトヲ得ル事トナリ居レリ就テハ前記移民法案成立セ

ニ就キ取調ヘラレ回電アリタク

(二) 商用旅行者ハ四頁九行ノ規定ニ依リ除外セラレ居ルモ旅

行者ニ非ザル商人即チ独立又ハ合弁ノ商業ニ從事スル為

メ渡米スル者(年來ノ問題タル商業使用人ニ付テハ往電

第四二九号ノ件未解決ナル限り暫ク四頁第二十五行以下ノ規定ニヨリ特殊技能者トシテ入國シ得ルモノト看做

シ)ニ付テハ明文ナキニ付将来其ノ入國ニ閑シ問題ヲ惹

起スルノ恐アリト認メラル、処本件ハ通商條約ノ保障ニ

モ関係ヲ有スル重要ナル点ナルノミナラス諸外國人モ均

シク不便ヲ感スヘキ義ナルニ付是等商人ノ入國ヲ確実ニ

スル為メ執ルヘキ処置ニ閑シ貴見回電アリタク

(三) 学生トシテ入國シタル者ハ四頁十四行以下ノ規定ニヨリ学校卒業後米國ニ滯留シ得サルハ甚苛酷ニシテ之カ緩和

ヲ希望スルモ差当リ我ヨリ進ンデ之ヲ要求スヘキ論拠モ

ナキニ付移民委員会其他ニ於テ此点ニ閑シ論議アラハ其経過御注意ノ上隨時報告アリタシ

追テ該法案ト比律賓トノ関係ニ付テハ目下在マニラ總領事代理ヲシテ調査セシメ居ル次第アルニ付其回報ヲマチテ申進スヘシ

一 米国移民法制定及修正一件 一三 一四

一二

一三 七月十五日 内田外務大臣ヨリ 在米国出淵臨時代理大使宛（電報）

ジョンソン新移民法案ニ関シ同法ノ比律賓適

用二付米国政府ノ考量ヲ求ムル様訓令ノ件

第五〇〇号

往電第四八七号末段ニ関シ在「マニラ」総領事代理ノ報告ニ依レハ目下同島ニハ移民禁止ヲ必要トスル労働過剰ノ事

実ナク寧ロ其誘入ヲ必要トスル状態ナルモ同島議会ハ米国ノ意図ヲ迎合シ且独立ヲ得ン為日本カ比島内ニ勢力ヲ得居ラス又将来モ之ヲ得セシメサルヘキコトヲ本国ニ立証ゼン

トン本移民法ヲ其儘同島ニ適用スルニ至ルヘシト思考セラル趣ノ處同島ニ於ケル本邦人企業ノ状態ハ同島土地法問題ニ關シ申進シタル通ニシテ此際本邦労働者ノ同島渡航力禁止セラルニ於テハ在同島本邦農業家ハ一大打撃ヲ蒙ルヘク其ノ打撃ハ恐ラク本移民法ノ成立ニ依リテ本邦人ノ蒙ルヘキ最モ直接ニシテ且苛酷ナルモノナラント思考セラルニ付貴官ハ其筋ニ対シ右ノ事情ヲ適当ニ布衍開陳シ同島ニ於テ善意適法ニ成立セル本邦人ノ經營ニ対シ充分ノ考量ヲ求メラレ移民法中移民禁止期間ニ関スル規定ヲ比律賓ニ

実施セサル様交渉ヲ遂ケラレ結果回電アリタシ

一四 八月十九日 在米国出淵臨時代理大使ヨリ

米国上院議員ディリンガム提出ノ新移民法案

送付及之ニ関スル「フィラン」「ギュリック」

間論争ニ關シ報告ノ件

機密第五七号

大正八年八月十九日

（九月十六日接受）

外務大臣子爵 内田 康哉殿

臨時代理大使 出 淵 勝 次（印）

本月十五日上院議員「ディリンガム」氏ガ新移民法案ヲ提出シタル次第ハ往電第六〇八号ヲ以テ不取敢及報告候処加州選出上院議員「フィラン」氏ハ該法案ハ「ギュリック」博士ガ河上清ト協力立案シタルモノナリトテ同博士ニ宛テ該案ノ送付ヲ請ヒタル河上ノ書面ヲ発表セルニ対シ「ギュリック」博士ハ「フィラン」氏ガ「ディリンガム」案ト同博士年來主張セル移民案トヲ混同セルヲ指摘シ尚同博士ガ日本ノ手先ナリトノ攻撃ヲ明確ニ反駁セル記事当地新聞ニ

掲載セラレ候ニ付前記「ディリンガム」法案及新聞記事御参考ノ為メ及送付候也

追テ本件ニ關シテハ既ニ在桑港太田總領事ヲ通ジ河上ノ注意ヲ喚起致置候此段申添候

註 添附書類ヲ省略ス

出淵臨時代理大使ノ第六〇八号記録中ニ見当ラザルモ其ノ内容ニ就テハ後出二〇文書ノ附記冒頭ディリンガム案ノ項參看

一五 八月二十日 在ボートランド杉村領事ヨリ
内田外務大臣宛

米国議会ニ提出セラレタル新移民法案ニ對ス
ル上院議員フィラン氏ノ言説ヲ非難セル「オレゴニアソ」紙社説報告ノ件

公第一〇五号

（九月十六日接受）

大正八年八月二十日

在ボートランド

外務大臣子爵 内田 康哉殿

八月二十日当地オレゴニアソ紙ハ其社説ニ於テ日本移民間題ニ關シ「上院議員フィラン氏ノブガブー」ト題シ「フヰ

別紙切抜ノ通ニ有之候右御参考迄及御報告候 敬具

註 別紙省略

一 米国移民法制定及修正一件 一五

一三

一六 八月二十五日 在米国出淵臨時代理大使ヨリ
内田外務大臣宛

米國下院議員ジニアソンハ更ニ新移民法案ヲ提

田ノ件

公第三七九号

大正八年八月二十五日

(九月十六日接受)

在桑港總領事 太田為吉(印)

公第二四七号 大正八年八月二十六日 (九月十七日接受)

外務大臣子爵 内田 康哉殿

在桑港總領事 太田為吉(印)

在米

臨時代理大使 出淵勝次(印)

外務大臣子爵 内田 康哉殿

本月二十日華盛頓州選出下院議員ジニアソン氏ガ更ニ新移民法案(H. R. 8572)ヲ提出セル次第ハ往電第六一二号ヲ以テ及報告候処右法案別紙ノ通及送付候間御查閱相成度候也

註 別紙省略ス尚出淵臨時代理大使ノ第六一二号記録中ニ見当ラザルモ其ノ内容ニ付テハ後出二〇文書ノ附記ジニアソン案ノ項參看

一七 八月二十六日

在桑港太田總領事ヨリ

内田外務大臣宛

米國上院ニ提出ノティリーナガムノ移民法案ニ

反対スル桑港アーチン紙ノ社説報告ノ件

上院議員ディリンガム氏カ臨時議会ニ提出シタル比例移民法案ニ關シテハ既ニ在米大使館ヨリ報告ニ接セラレ候事ト思考セラレ候而シテ右法案ニ於テ大要『上院議員ディリンガム氏提出ノ移民改正案ニ対シテハ躊躇ナク反対ノ意ヲ表セサルヲ得ス右法案タルヤ東洋人ノ入國ヲ容易ナラシムルモノニシテ其条項ノ下ニ日支印各国人ハ既ニ入國在留スル自国人総数ノ五「ペーセント」ノ割合ヲ以テ年々入國スルコトヲ得シ、五「ペーセント」ハ一見小ナルガ如キモ数年ヲ出ゲシテ日、支、印等各国人ノ数ハ倍加スルニ至ルヘシ米國ハ以上ノ諸国民ト和誼ヲ保ツラ欲スルモノナルカ彼等ヲ敬遠スルニヨリテ一層平和ヲ保ツコトヲ得ベシト思考ス蓋シ此等ノ國民ガ我カ文明ニ群入シ吾人ノ生活程度ヲ向トスル

ノ因トナルハ吾人ノ欲セサル所ニシテ彼等ハ仮令吾人ト言語着衣ヲ同ウシ共ニ選挙権ヲ享有スルニ至ルモ依然トシテ外国人タルヲ失ハズ吾人ハ彼等ト選挙場ニ肩ヲ並ブルヲ欲セザルナリ而シテデハリンガム案ハ總て低廉ナル亞細亞人ノ労力ヲ我国ニ弥漫セシメントスル真目的ヲ蔑視スル傾アルガ故ニ一層危險ナリトス吾人ハ五「ペーセント」ハ扱テ置キ半「ペーセント」ノ増加ヲモ東洋人ニツキテ嚴禁セザルベカラズ』云々ト論シ候從来我ニ対シ比較的良好ノ態度ヲ維持シ來レル同紙ガ右ノ如ク露骨ナル筆法ヲ弄スルバ注目ニ值スルコト、思考セラレ候委細ハ別添切抜ニテ御承知相成度為御参考此段及報告候 敬具

(附屬書)

桑港アーチン紙切抜

MONDAY

AUGUST 18, 1919.

Oriental Immigration.

No time should be lost in registering emphatic protest against the new amending immigration bill introduced to Congress by Senator Dillingham. It is a

measure to make it easier for the Oriental to enter this country. Under its provisions Japanese, Chinese and Hindus could come in at the rate of five per cent per year of the total already here.

Five per cent increase may seem small at first blush, but it would not be so many years before the total of Japanese, Chinese and Hindus would doubled. If five per cent of their present numbers it would be a matter of twenty years, but if compounded yearly it would be very much less than that time.

America is at peace with the peoples named, and she wants to keep at peace with them, but she thinks she can keep the peace better if they are kept at a distance. There is no objection to the Chinese, Japanese and Hindus in China, Japan and India, but we don't want them crowding into our civilization and lowering its standard of living. They are not of us and can never be. They are the aliens who would always be aliens in our midst even though they spoke our speech, wore our

一 米国移民法制定及修正一件 一八

clothes and went with us to the ballot box. We don't want to rub shoulders with them at the ballot box. We want to keep this country American.

The Dillingham bill is all the more dangerous because it tends to disguise its real purpose, which is the flooding of this country with cheap Asiatic labor. It is a device of the exploiter who wants to get the highest price for his goods and to pay the lowest wages for producing them. Dillingham is consciously or unconsciously the agent of the champions of cheap labor, and he is hoping to put his measure through by a proposition for a seemingly innocent increase of five per cent. We don't want any increase, not two and three-quarter per cent, or even half of one per cent. We want straight out prohibition when it comes to the Oriental.

一八 九月三十日 在桑港太田總領事ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

米国下院移民委員会ニ於ケルギヨリック博士 ノ移民案反対意見在米代理大使ヨリ報告ノ件

一六

第一四七号

在米代理大使發費大臣宛第六九八号
九月二十五日「サクラメント、カ」主筆「マクラッチー」

及「シアトル」ノ Miller Freeman く「ギヨリック」博士

ノ移民案ニ反対ノ陳述ヲ為スタメ下院移民委員会ニ出頭シ極力日本移民ノ攻撃ヲ為セリ「マクラッチー」ハ太平洋沿岸ノ移民問題ハ人種問題ニ非ス単純ナル經濟問題ニ過キサルコト恰モ日本内地ニ於テ支那人及朝鮮人労働者ノ排斥ヲ為シ居ルニ異ナラストテ加州ニ於ケル野菜等カ大部分日本人手ニ成リ居ル現状ヲ示シ並在米ノ日本人ハ(不明)九年以來既ニ八倍ニ増加セルニ percentage plan ニ依レバ

在米日本人ハ八十年後ニ約二百万、百四十年後ニ一千万ニ達スク為ニ米国共和国ノ崩壊ヲ來タスベシ云々ト述べ「フリーマン」ハ「シアトル」經由日本人ノ入国統計ヲ挙ケ日本ハ子供ヲ生マシムル為ニ婦人ヲ入国セシメ且日本政府ハ正金銀行ヲ通シ移民ニ對シ財政上ノ援助ヲ与ヘシ、アル旨ヲ述ヘタリ尚其ノ際傍聴セル上院議員「フィラン」ガ

目下國務省ニ於テモ写真結婚問題ヲ研究シテ、アルコトヲ確メタル旨発表セル次第ナリ且同人ハ過般来平和條約批准上院議員「フィラン」ハ十月十日現行移民法第三条中亞細亞ノ一定地理的区域内ノ住民入国禁止規定ヲ改正日本ヲモ此ノ区域内ニ包含セシムベキ法案ヲ提出セリ同人ハ日本ガ紳士協約ノ条文並ニ精神ニ違反シ太平洋沿岸ニ居ル日本人ノ增加ハ驚クベキ数ニ達シ沿岸一帯人心ノ不安ヲ招キ現状ニ放置セバ遂ニ平和ヲ脅カスニ至ルベシト云ヘリ

(附記)
大正八年米国議会ニ提出ノ移民法案(通商局調)
外務大臣発在米大使宛電報第六七三号ニ關シ米国移民法ガ入国後三年又ハ五年以上経過シタル不正入国者ヲ逮捕送還セザルコトヲ規定セルハ所謂時効ノ制度ヲ設ケタルモノト主張シ得ベシ而シテ時効ノ効力ハ徹底的ナラザル可カラズルガ故ニ一定年限ヲ経過シタル者ガ正当入国者ト同一ノ取扱ヲ受クルコトハ当然ナリ故ニ米国移民局ガ之ニ對シ再渡

一 米国移民法制定及修正一件 一九 一〇

一七

一九 十月七日 在シアトル松永領事ヨリ
内田外務大臣宛(電報)
米国下院議員フィラン日本ノ入国ヲ禁止
ル移民法修正案提田ノ件

第七二八号

第三十七号

上院議員「フィラン」ハ十月十日現行移民法第三条中亞細亞ノ一定地理的区域内ノ住民入国禁止規定ヲ改正日本ヲモ此ノ区域内ニ包含セシムベキ法案ヲ提出セリ同人ハ日本ガ紳士協約ノ条文並ニ精神ニ違反シ太平洋沿岸ニ居ル日本人ノ增加ハ驚クベキ数ニ達シ沿岸一帯人心ノ不安ヲ招キ現状ニ放置セバ遂ニ平和ヲ脅カスニ至ルベシト云ヘリ

(附記)

大正八年米国議会ニ提出ノ移民法案(通商局調)

一 米国移民法制定及修正一件 一〇

ディーリンガム案

一八

大正八年八月十五日 加州選出上院議員 Dillingham 提出

大正八年八月十七日本省着在米大使來電第六〇八号 概要

- 一 亞細亞移民禁止ニ関スル現行移民法例へハ支那人排斥法、日米間紳士協約等ヲ全部廃棄スルコト
- 二 一九二〇年七月一日ヨリ歐洲人亞細亞人共一律ニ毎年各国人ノ米国内現居住者數ノ百分ノ五ノ割合ニテ入國ヲ許可スルコト

目的

東洋諸國殊ニ日本トノ移民問題ニ関スル紛議ヲ根絶シ同時ニ歐洲方面ヨリノ移民制限ニ依リ米国内ノ労働過剰ヲ防止セントスルニ在リ

ジョンソン案

大正八年八月二十二日華府選出下院議員 Johnson 提出

大正八年八月二十四日本省着在米大使來電第六二三一号

大正八年八月二十二日華府選出下院議員 Johnson 提出

大正八年八月二十四日本省着在米大使來電第六二三一号

戰時出入國取締法失効後一箇年間旅券名簿ニ依リ外国人入國ヲ取締ルコト

大正八年十月十二日本省着在米大使來電第七二八号 概要

現行移民法第三条中亞細亞ノ一定地理的区域内ノ住民入國禁止規定ヲ改正シ日本ヲモ此ノ区域ニ包含セシムルコト

ト

米国上院議員提出ノ移民法修正案送付ノ件

附記 右移民法修正案

公第四七四号 (十一月十四日接受)

大正八年十月十六日

在米

日本人ノ増加ハ驚クヘキ數ニ達シ沿岸一帯人心ノ不安ヲ招キ現状ニ放置セハ遂ニ平和ヲ脅カスニ至ルヘシ

ローディース案

大正八年十月十四日下院外交委員会可決、下院議員 Rogers 提出案——十月十六日本省着在米大使來電

第七三三号

大正八年十月二十二日上院通過——十月二十四日同右第七五四号

(下院ニテ上院ニ於ケル若干ノ修正ニ同意セハ裁可ヲ得ル為大統領ニ送付セラルヘシ)

千九百十七年二月五日制定「合衆国外国人入国移民及外国人在留^(註)規制スル法律」第三条第一項ヲ左ノ通改正ス

一 移民法案通過後二年間合衆国ヘノ移民ヲ禁止ス
二 二年間ノ移民禁止ニ一定ノ除外例ヲ設ク

三 除外例ノ条項ニ相当スルモノハ適當ノ旅券ヲ携帶スルコト右旅券ハ出発港ニ駐在スル米國領事及上陸地米國官憲ヘ自己ノ身分等ヲ詳細ニ記入セル書面ヲ提出スルコト

四 二箇年禁止期間終了後ノ入國規定ヲ設ケ

(A) 禁止期間ノ除外例条項ニ相当スルモノハ單ニ前記旅券ニ関スル手続ニ依リ入國シ得ルコト

(B) 其他ノ者ハ上陸ノ際移民官憲ヘ次ノ条項ヲ含メル陳述書ヲ提出シ入國ヲ許可セラル、コト

(1) 米国市民トナル目的ニテ入国ス

(2) 可成速ニ英語ヲ修得シ米国ノ制度及組織ヲ知リ其ノ法律ヲ遵守ス

(3) 市民ト成ル迄毎年適當ノ官憲ニ登録ス

(4) 登録又ハ市民トナルニ必要ナル手続ヲ怠リタル場合ニハ送還セラル、コトヲ承認ス

フィーラン案

号

フィーラン氏提出ノ移民法修正案仮訳文

一 米国移民法制定及修正一件 二

概要

一 米国移民法制定及修正一件 二

一九

第三条左ノ各号ニ該当スル外国人ハ合衆国ニ入国スルコトヲ拒絶ス

白痴、精神耗弱者、精神薄弱者、癲癇病者、癲癇病者曾テ瘋癲ニ罹リタルコトアル者

生来ノ精神羸弱者

慢性酒精中毒者

貧困者

乞丐

浮浪者

各種ノ結核患者又ハ嫌忌スヘキ若ハ危險ナル伝染病者前記入国ヲ拒絶セラルヘキ各号ニ該当セサルモノニシテ

検査医ニ依リ其者ノ生計能力ニ影響スヘキ精神上若ハ身体上ノ欠陥ヲ有スト認証セラレタル者

重罪若ハ其他ノ破廉耻罪ヲ犯シタルコトヲ自認シ又ハ之カ為有罪ノ宣告ヲ受ケタル者

多妻者又ハ多妻主義ヲ信奉スル者

無政府主義者、合衆国政府若ハ一切ノ法律制度ヲ兵力若ハ暴力ニ依リ顛覆破壊スルコトヲ是認シ若ハ主張スル者、組織的政府ヲ誹議シ若ハ之ニ反抗スル者、官公吏ノ

暗殺ヲ主張スル者又ハ財産ノ不法破壊ヲ主張若ハ教導スル者組織的政府ニ對スル誹議若ハ反抗ヲ懷抱教導スル団体ノ會員若ハ之ニ加入シタル者、合衆国政府若ハ他ノ組織的政府ノ官吏中特殊ノ個人若ハ一般官吏ニ對シ其官職ヲ有スルノ故ヲ以テ之ヲ不法ニ襲撃若ハ殺害スルノ義務、必要若ハ至当ナルコトヲ主張教導スル者、又ハ財産ノ不法破壊ヲ主張教導スル者

醜業婦又ハ醜業其他背徳ノ業務ヲ営ム目的ヲ以テ合衆国ニ到來スル者

醜業其他背得ノ業務ヲ営マシムル目的ヲ以テ醜業婦若ハ其他ノ者ヲ直接間接ニ媒合シ若ハ媒合セントシ又ハ輸入スル者

醜業ノ所得ニ依リ生活スル者又ハ其所得ノ全部若ハ一部ヲ收得スル者

本条以下ニ契約労働者ト称スル者即チ凡テ雇入ノ申込若ハ約束ニ依リ又ハ口頭、書面、印刷物ヲ以テスル明示若ハ默示ノ契約ニ依リ招請、帮助、奨励、勧誘ヲ受ケ合衆国内ニ於テ技能ヲ要スルモノト否トヲ問ハス労働ニ從事セントシテ渡來シタル者

可セラレタル者ハ此ノ限ニアラス

現行條約ニ依リ反対ノ規定アル場合ヲ除キ北緯二十一度ヨリ五十一度間、「グリーンウヰッチ」東經百十九度ヨリ百五十七度間ニ位セル合衆国領ニ属セサル諸島ノ土人タル者(註此ノ項新設)

北緯二十度以南「グリーンウヰッチ」東經百六十度以西南緯十度以北ノ間ニ位スル亞細亞大陸ニ隣接シ合衆国領ニ属セサル諸島ノ土人タル者又ハ「グリーンウヰッチ」東經百十度以西「グリーンウヰッチ」東經五十度以東北緯五十度以南ノ間ニ位スル亞細亞大陸上ニ在ル国、地方又ハ属領地中ヨリ「グリーンウヰッチ」東經五十度ト六十四度及北緯二十四度ト三十八度トノ間ニ在ル土地ヲ除キタル部分ノ土人タル者又ハ現時何等カノ方法ニ依リ合衆国ヨリ排斥セラレ又ハ之カ入国ヲ防止セラル、一切ノ密航者但他ノ点ニ付入国资格アル場合ニハ労働務長官ノ裁量ニ依リ入国ヲ許可セラル、コトアルヘシ

十六歳以下ノ子女ニシテ父母若ハ其ノ孰レカニ帶同セラレサルカ又ハ其ノ許ニ赴ク者ニ非サル者但労働務長官ニ

依リ公共ノ負担トナルベキ虞ナシト認メラレ且他ノ点ニ付入国资格アル場合ニ同長官ノ裁量ヲ以テ之カ入国ヲ許

一 米国移民法制定及修正一件 二二一

一一一

遊者並右等ノ正妻又ハ十六歳以下ノ子女ニシテ之ニ帶同
セラル、カ若ハ其後合衆國入國ヲ出願スル者但シ右等ノ
者又ハ其正妻若ハ其ノ外国出生児ニシテ之ヲ例外階級ニ

属セシメタル地位又ハ職業ヲ合衆國ニ於テ維持セサル者
ハ合衆國ニ不法ニ居住スル者ト認メ本法第十九条ニ依リ

送還セラルヘシ

本項ノ規定ニ違反シ合衆國ニ入國シ若ハ入國セントスル者
ハ輕罪ノ罪ヲ以テ論シ五千弗ノ罰金若ハ一年ノ禁錮又ハ其
ノ両者ニ処ス

註 一九一七年二月五日制定ノ米国移民法ニ付テハ日本外交文
書大正七年第一冊一文書ノ附記参照

二二一 十二月四日 在桑港太田總領事ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

米国ニ於テ市民タル資格無キ外国人ノ出生児
ニ米国籍ヲ認メザル趣旨ノ憲法修正案米國議
会ニ提出ノ件

第二二二号

大臣宛在米大使電左ノ通

第八四四号

十二月一日華盛頓州選出 上院議員 Johns ハ左記趣意ノ憲
法修正 Concurrent resolution ヲ提出シ右ハ直ニ司法委員
ニ附託セラレタリ

将来米国内ニ生レタル外国人ノ子ハ其両親ガ米国市民タ
ル資格アルニ非ザレバ米国市民タルヲ得ズ

各領事「ホノルル」ヘ電セリ

事項二 米国各州ノ排日問題雑件

二二二 一月十四日 在ボートランド木村領事館事務代理ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

オレゴン州議会下院ニ外国人土地所有禁止法 案提出ノ件

第一号

(一月十五日接受)

一月十三日オレゴン州議会下院ニ外国人土地所有禁止法案
提出セラレタリ、詳細取調中ナルモ不取敢報告ス
在米大使ヘ電報セリ

二四 一月十六日 在ボートランド木村領事館事務代理ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

オレゴン州下院ノ外国人土地所有禁止法案 要領及其対策ニ付報告ノ件

第二号

(一月十七日接受)

往電第一号ニ閲シ
土地案要点ハ

○本法案実行後外国人ニシテ土地ヲ獲得シタル者ハ七箇年
以内ニ自ラ米国人民トナルカ若クハ善意ノ第三者ニ之ヲ

二 米国各州ノ排日問題雑件 二三 二四 二五

二五 一月十八日 在ボートランド木村領事館事務代理ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

一一一